



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 三菱化工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6331 URL http://www.kakoki.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 根木 貴晴 (TEL) 044-333-5354
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,440	△2.1	279	△37.3	392	△27.1	449	15.1
2021年3月期第1四半期	9,640	19.5	445	—	538	694.2	390	434.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 19百万円(△97.6%) 2021年3月期第1四半期 809百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	59.20	—
2021年3月期第1四半期	51.43	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	48,449	24,780	51.0	3,253.65
2021年3月期	51,837	25,286	48.6	3,322.97

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 24,709百万円 2021年3月期 25,216百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	10.8	1,150	△2.4	1,200	△5.6	950	4.8	125.15
通期	45,000	△7.7	2,000	△27.1	2,050	△30.3	1,550	△38.3	204.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	7,913,950株	2021年3月期	7,913,950株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	319,467株	2021年3月期	325,278株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期1Q	7,590,609株	2021年3月期1Q	7,588,709株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産、輸出、民間設備投資には持ち直しの動きもみられました。しかし、新型コロナウイルスの感染が変異株の出現等により再拡大し長期化する中、一部地域における緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の適用、また、ワクチン接種の遅れもあり、個人消費は低迷する等、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前連結会計年度の受注高の減少を反映し、9,440百万円と前年同四半期に比べ2.1%の減少となりました。損益面におきましては、見積設計費等の販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同四半期に比べ37.3%減少の279百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べ27.1%減少の392百万円となりました。特別利益に投資有価証券売却益214百万円計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ15.1%増加の449百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を経過的な取扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態および経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高6,808百万円(前年同四半期比0.9%増加)、営業利益49百万円(前年同四半期比81.6%減少)となりました。

単体機械事業については、売上高2,631百万円(前年同四半期比9.0%減少)、営業利益229百万円(前年同四半期比30.5%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,388百万円減少の48,449百万円となりました。これは、現金及び預金の増加1,464百万円、電子記録債権の増加1,524百万円、仕掛品の増加615百万円等がありました。受取手形、売掛金の減少6,107百万円、主として試験研究費の補助金に係る未収入金が入金されたことによるその他流動資産の減少214百万円、株価下落に伴う時価のある有価証券の評価差額の減少及び株式の売却による減少713百万円等の影響によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,881百万円減少の23,669百万円となりました。これは、賞与引当金の増加405百万円等がありました。支払手形及び買掛金の減少1,949百万円、未払法人税等の減少941百万円、主として未払金及び預り金の減少によるその他流動負債の減少384百万円等の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ506百万円減少の24,780百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額の減少431百万円の影響によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,047	8,512
受取手形及び売掛金	23,388	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,281
電子記録債権	1,346	2,870
製品	829	824
仕掛品	1,688	2,303
材料貯蔵品	791	708
その他	1,611	1,397
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	36,690	33,892
固定資産		
有形固定資産	4,786	4,745
無形固定資産	309	302
投資その他の資産		
投資有価証券	8,666	7,952
その他	1,445	1,616
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	10,051	9,508
固定資産合計	15,147	14,556
資産合計	51,837	48,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,787	7,838
電子記録債務	2,079	2,371
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	1,046	104
前受金	1,072	—
契約負債	—	940
賞与引当金	736	1,142
役員賞与引当金	17	—
完成工事補償引当金	1,168	1,129
受注工事損失引当金	196	165
その他	1,465	1,081
流動負債合計	17,771	14,974
固定負債		
長期借入金	3,100	3,100
役員報酬BIP信託引当金	94	110
退職給付に係る負債	5,430	5,332
その他	154	152
固定負債合計	8,779	8,694
負債合計	26,550	23,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,200	4,203
利益剰余金	15,052	14,961
自己株式	△591	△579
株主資本合計	22,618	22,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,899	3,430
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	△241	△229
退職給付に係る調整累計額	△1,064	△1,036
その他の包括利益累計額合計	2,598	2,167
非支配株主持分	69	70
純資産合計	25,286	24,780
負債純資産合計	51,837	48,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	9,640	9,440
売上原価	7,974	7,779
売上総利益	1,665	1,661
販売費及び一般管理費	1,220	1,382
営業利益	445	279
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	108	121
その他	7	16
営業外収益合計	115	137
営業外費用		
支払利息	9	7
訴訟関連費用	—	5
災害復旧費用	6	—
その他	6	11
営業外費用合計	22	24
経常利益	538	392
特別利益		
投資有価証券売却益	—	214
特別利益合計	—	214
税金等調整前四半期純利益	538	606
法人税、住民税及び事業税	205	142
過年度法人税等	—	△10
法人税等調整額	△48	24
法人税等合計	156	156
四半期純利益	381	450
非支配株主に帰属する四半期純利益	△8	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	390	449

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	381	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	△469
繰延ヘッジ損益	5	△1
為替換算調整勘定	△10	12
退職給付に係る調整額	49	27
その他の包括利益合計	427	△431
四半期包括利益	809	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	16
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 工事契約に係る収益認識

従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

(2) 物品販売に係る収益認識

顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,749	2,890	9,640
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,749	2,890	9,640
セグメント利益 (営業利益)	269	175	445

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,808	2,631	9,440
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,808	2,631	9,440
セグメント利益 (営業利益)	49	229	279